

豪準備銀行、政策金利据え置き～経済取り巻く環境好転？

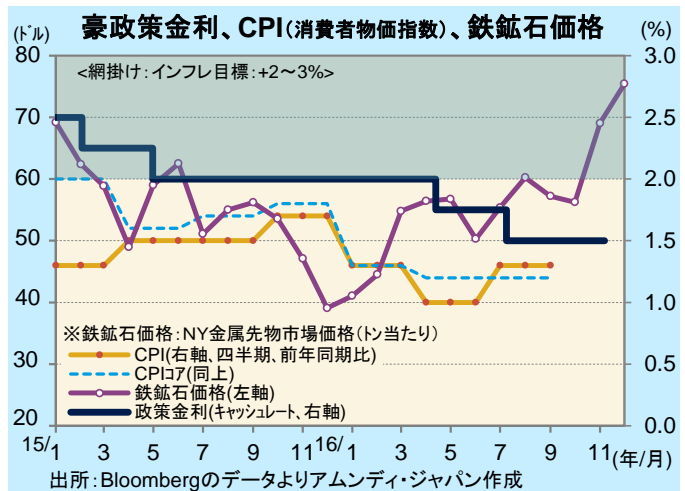
- ① RBA(豪準備銀行)は政策金利を1.5%に据え置きました。低インフレ背景に引き続き様子見姿勢です。
- ② 主要輸出品の鉄鉱石相場が急上昇しており、交易条件の改善など豪経済の先行きに朗報です。
- ③ 米金利先高観から対米ドルでは弱いものの、米ドル高・円安を背景に対円では底堅く推移しそうです。

商品市況回復に先行き期待にじます

本日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.5%に据え置きました。インフレ率は底打ちした感がありますが、依然として目標の+2~3%を大きく下回っており、引き続き金融緩和姿勢を維持しました。

一方で、足元で主要輸出品である鉄鉱石価格が急上昇し、交易条件が改善するなど、企業活動の活発化、さらには景気全般を押し上げる兆しも出てきています。

RBAの声明文は、こうした状況に先行き期待感をにじませる内容でしたが、低い労働コストの伸びから、低インフレが早期に改善する状況ではなく、今回の判断に至ったと見られます。ちなみに、鉄鉱石価格は、12月に入ってトン当たり70ドル台となっており、昨年末のほぼ2倍の水準です。

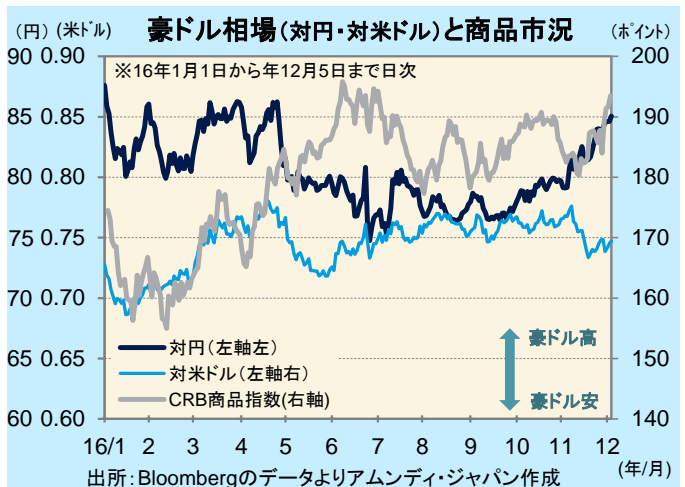


米金利先高観は半ば織り込まれ、豪ドルの割安感強まる

11月8日の米大統領選挙でトランプ共和党候補が選出されました。同氏が主張する拡張的財政政策に対して金利先高観が強まり、米ドルが全面高となったことから、豪ドルも対米ドルで下落しました。しかし、ドル高・円安が進行したことから対円では上昇し、8カ月ぶりに1豪ドル85円を突破しています。

米大統領選挙後の米ドル全面高、金利上昇は、トランプ次期大統領が掲げる政策の影響を半ば織り込んだと見られます。

また、商品市況の回復(CRB商品指数に鉄鉱石価格は含まれていません)で豪ドルの割安感はさらに強まったと見られ、いわゆる「トランプ効果」が一巡すると反発余地が出てくると思われます。



☆CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。